

再評価結果（令和4年度事業継続箇所）

担当課：道路局 環境安全・防災課
担当課長名：荒瀬 美和

事業名	重要物流道路 一般県道 肥田下石線 土岐津・下石工区	事業区分	地方道	事業主体	岐阜県																		
起終点	自: 岐阜県土岐市下石町 至: 岐阜県多治見市下沢町			延長	4. 2 km																		
事業概要	<p>一般県道肥田下石線は、岐阜県土岐市肥田町を起点とし、岐阜県土岐市下石町へ至る延長約10kmの幹線道路である。また、当該事業区間は、第二次緊急輸送道路に位置付けられており、防災上重要な路線であるほか、平常時、災害時を問わず物流上重要な道路輸送網である「重要物流道路」に指定予定である。</p> <p>このため、「渋滞緩和による円滑な交通の確保」、「産業振興の支援」、「災害時に有効に機能するネットワークの確保」を目的として、交通混雑の緩和による物流ネットワークの強化や、大規模災害時等における円滑な救援・復旧活動を行うための幹線道路機能の強化を図るため、現道に対する4.2kmのバイパス整備を行うものである。</p>																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>H10年度事業化</th><th>H10都市計画決定</th><th>H10年度用地着手</th><th>H12年度工事着手</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全体事業費</td><td>約155億円</td><td>事業進捗率</td><td>約54%</td><td>供用済延長</td><td>2. 2 km</td></tr> <tr> <td>計画交通量</td><td colspan="5">7, 500台/日</td></tr> </tbody> </table>						H10年度事業化	H10都市計画決定	H10年度用地着手	H12年度工事着手			全体事業費	約155億円	事業進捗率	約54%	供用済延長	2. 2 km	計画交通量	7, 500台/日				
H10年度事業化	H10都市計画決定	H10年度用地着手	H12年度工事着手																				
全体事業費	約155億円	事業進捗率	約54%	供用済延長	2. 2 km																		
計画交通量	7, 500台/日																						
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 1. 2 (残事業) 1. 3	総費用 (残事業/事業全体) 54/ 202億円 事 業 費 : 53/199億円 維 持 管 理 費 : 1.5/3.0億円	総便益 (残事業/事業全体) 71/ 244億円 走行時間短縮便益 : 66/ 224億円 走行経費減少便益 : 4.9/ 17億円 交通事故減少便益 : 0.2/ 2.8億円	基準年 令和3年																			
感度分析の結果	<p>(全体事業) 交 通 量 : B/C=1.1~1.3(交通量 ±10%) (残事業) 交 通 量 : B/C=1.2~1.4(交通量 ±10%)</p> <p>事 業 費 : B/C=1.1~1.3(事業費 ±10%) 事 業 費 : B/C=1.2~1.5(事業費 ±10%)</p> <p>事業期間 : B/C=1.1~1.3(事業期間±20%) 事業期間 : B/C=1.2~1.4(事業期間±20%)</p>																						
事業の効果等	<p>① 渋滞緩和による円滑な交通の確保 ・当該工区の整備により、並行路線の交通を分散し、渋滞緩和による円滑な交通を確保。</p> <p>② 産業振興の支援 ・東濃地域は日本最大の陶磁器生産拠点として、日本一の窯業等出荷額を記録していることに加え、周辺には多くの工業団地があり、当該工区の整備により、東海環状自動車道土岐多治見南ICへのアクセスが向上し、物流機能および産業振興を支援。</p> <p>③ 災害時に有効に機能するネットワークの確保 ・当該工区は第二次緊急輸送道路に指定されており、整備により緊急輸送道路の機能を強化。</p>																						
関係する地方公共団体等の意見	地元自治体、東濃西部都市間連絡道路建設推進協議会より、整備促進を要望されている。																						
事業評価監視委員会の意見	<p>・事業継続を妥当と認める。</p>																						
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	<p>平成27年2月に土岐津工区が開通。</p>																						
事業の進捗状況、残事業の内容等	<p>・用地取得率 : 約81%、事業進捗率 : 約54%</p>																						
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	<p>・引き続き、早期開通に向けて事業を進める。</p>																						

施設の構造や工法の変更等

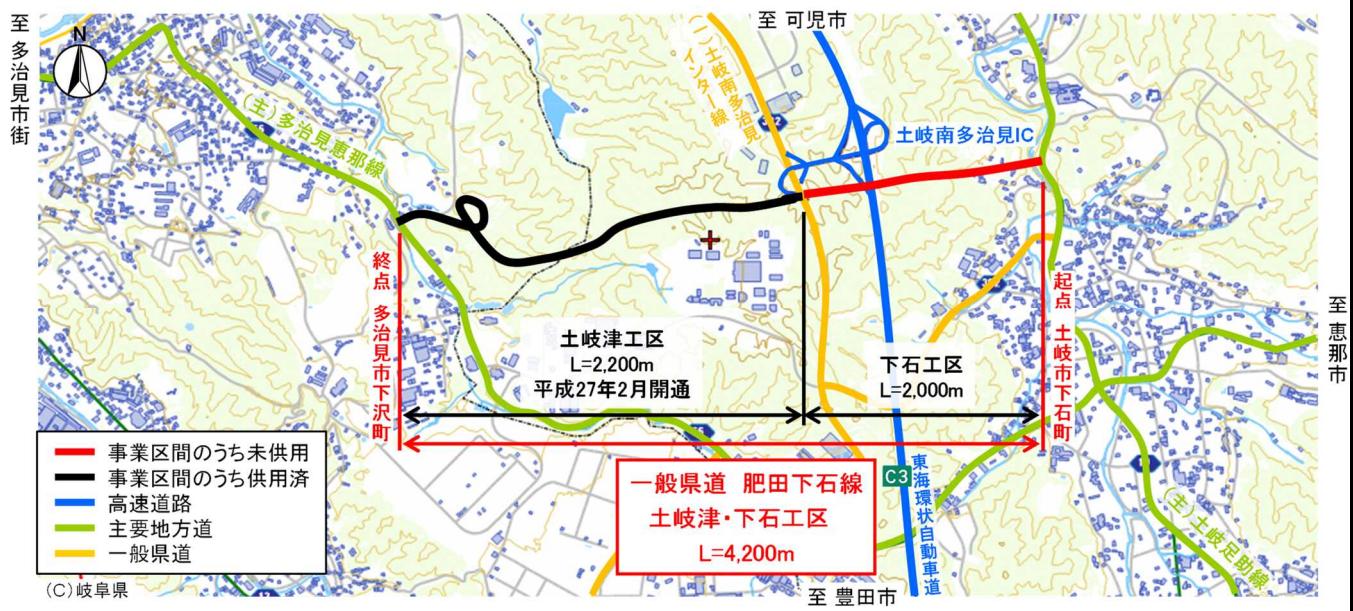
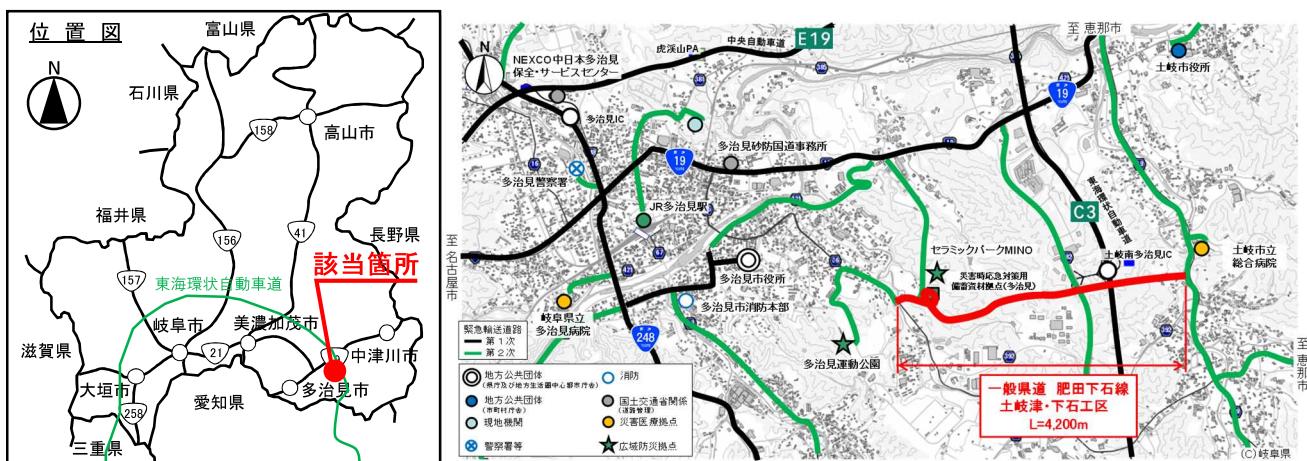
- ・他工事との工程調整による建設発生土の有効活用や、新技術、新工法の積極的な活用により、着実なコスト削減に努める。

対応方針 事業継続

対応方針決定の理由

- ・事業の必要性、重要度に変化はなく、費用対効果の投資効果も確保されているため。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。